

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	李 錫敏
<p>主 論 文 題 名 :</p> <p>アジアにおける冷戦の起源 トルーマン政権の対ソ脅威認識とアジア政策</p>			
<p>(内容の要旨)</p> <p>本博士論文は、1945年から1950年の朝鮮戦争勃発以前までの期間において、トルーマン政権の対ソ脅威認識がどのように形成され、それがどのような過程を経てアジア政策に反映されたかを明らかにすることによって、アジアにおける冷戦の起源に関するより説得力のある説明を試みたものである。本論文によって明らかにされた点は以下の通りである。</p> <p>第1章では、戦後における米ソ関係とアメリカのアジア政策の出発点を確認するために、ローズヴェルトの戦時外交を戦後構想の実現という側面に焦点を当てて分析した。ローズヴェルトは戦後において英中ソと協力関係を維持しようとしたものの、戦後構想の実現という側面からみると、英中ソの各々との関係に対する認識は異なっていた。イギリスは、戦争の遂行において最も重要な同盟国ではあるものの、戦後構想の実現においては乗りこえなければならない障害として認識された。チャーチルは、大西洋憲章に合意してからもイギリスの帝国としての利益を守ろうとし、植民地帝国秩序を復活させようとしていたためである。そのため、ローズヴェルトが戦後構想を実現する上で、それにイギリスをどのように協力させるかということが最も重要な問題になっていた。</p> <p>この問題はローズヴェルトの中ソとの関係に対する認識に重要な影響を与えた。ローズヴェルトは、中ソとの協力を通してチャーチルを戦後構想の実現に協力させようとしたのである。「四人の警察官」構想をソ連に提案したとき、ローズヴェルトは同構想に対するソ連の同意がイギリスに同構想への同意を強いるための圧力として作用することを期待していた。信託統治の共同実施を提案したときは、信託統治を実施する地域にはイギリスが統治している地域も含まれるべきであるという認識を明確に示していた。中国に対しては、植民地問題の解決、特に、ローズヴェルトが最も重要視していたインドの独立問題において重要な役割を果たすことを期待したが、それは、1942年に米英がインドの独立問題をめぐって対立している際に蒋介石が果たした役割によって証明されていた。</p> <p>そして、ローズヴェルトは中ソが上記の役割を果たすことを次のように確保しようとした。ソ連に対しては、ソ連が求めていた東ヨーロッパにおける勢力圏を認めることによってアメリカに対するソ連の信頼を確保し、米ソ協力関係をより確固たるものにしようとした。中国に対しては、中国をローズヴェルトの期待に応えることができるような強力な存在にするために、中国の大国化を図ったが、それがローズヴェルトのアジア政策の核心であった。ローズヴェルトは以下の方法で中国の大国化を達成しようとした。一、大国としての地位を中国に与えることに英ソを同意させる。二、中国内の安定を回復するために、国共対立を調停させることによって中国の統一を達成する。三、ソ連が求めている満州における権益をめぐる問題を解決し、戦後において友好的な中ソ関係を構築する。</p> <p>第2章では、戦後直後におけるトルーマン政権の対ソ認識の変化とアジア政策の関係に関して分析を行った。トルーマン政権はソ連が東ヨーロッパで単独行動をとっていることから、米ソ関係が完全な協力関係ではなく、アメリカがより多くの譲歩を行わなければならない不利な関係であると認識した。そのため、トルーマン政権はソ連を米ソ協力により積極的に臨ませるために対ソ強硬路線をとるようになり、1945年4月のトルーマンとモロトフの会談ではそのようなアメリカの対ソ認識と態度の変化が明確に示された。しかし、その後もソ連の態度に変化は見られず、米ソ関係は悪化しつつあり、1946年1月にはトルーマンがソ連との政治的妥協を模索することを諦めるにまでいたった。その結果、トルーマン政権の対ソ認識は協力相手から脅威へと変化し、1946年に作成された「長文電報」と「クリフォード報告書」を通じて対ソ脅威認識が確立された。そして、その対ソ脅威認識に基づいた政策が1947年からヨーロッパにおいて展開されるようになったが、「トルーマン・ドクトリン」と「マーシャル・プラン」がそれであった。</p> <p>このようなトルーマン政権の対ソ認識の変化は、同政権のアジア認識にも影響を与えていた。トルーマン政権は東ヨーロッパにおけるソ連の行動に鑑みて、対日参戦したソ連がそのまま満州を占領し、さらには、中国北部や朝鮮までに勢力圏を拡張しようとするおそれがあると認識したのである。そして、トルーマン政権は、ソ連が中国で単独行動をとることを抑えると同時に、アジア問題に関してアメリカに協力させるためには、国共対立を調停させることによって中国</p>			

の統一を達成し、ソ連が中国の内政に干渉する口実を除去する必要があると考えた。そのために1945年末から「マーシャル・ミッション」が始まったものの、それは1年も経たない内に失敗が明確になった。1946年10月にマーシャルは自分の「ミッション」が事実上失敗したことをトルーマンに伝えたのである。

「マーシャル・ミッション」の失敗を契機としてトルーマン政権は1947年に対中政策に関する全面的な再検討を行ったが、その結果は中国の大国化の代わりに現状維持を図るということであった。それは以下のような認識に基づいた結果であった。まず、トルーマン政権は、「マーシャル・ミッション」が失敗した原因は、ソ連ではなく、蒋介石の国民党政権[以下蔣政権と略記する]にあると認識した。トルーマン政権は、常に戦後中国においてソ連が勢力圏の拡張を図るおそれがあると認識していたものの、1946年においてソ連による中国内政への干渉、つまり、ソ連が中国共産党[以下中共と略記する]に対して積極的に公式的な援助を行っていることを示す明確な証拠は表れなかった。しかし、その一方で、6月を前後にして蔣政権の非協力、腐敗、無能が中国の統一を達成する上で大きな障害になっていることは明確になりつつあったのである。次は、アメリカによる国共内戦への積極的な介入がソ連の介入をもたらす可能性が高いと認識された。当時トルーマン政権は、蔣政権が国共内戦で勝利する方法はアメリカが全面的な軍事援助を行う以外にはないことを認めながらも、アメリカによる蔣政権への積極的な軍事援助がソ連による中共への積極的な援助をもたらす、最悪の場合、米ソの直接的な軍事衝突にまで発展することを強く危惧していたのである。当時国共内戦が契機となって米ソが軍事衝突するようになる状況は、第二次世界大戦の前哨戦として認識されていた1936年のスペイン内戦にたとえて説明されていた。つまり、トルーマン政権は国共内戦が第三次世界大戦の導火線になることを恐れたのである。

第3章では、トルーマン政権の対中政策が大国化から現状維持へ転換したのとほぼ同時期に行われた対日占領政策の転換と対ソ脅威認識がどのように関係していたかを明らかにするために、1946年から1948年までの期間においてワシントンで行われた対日占領政策の転換をめぐる論争を分析した。ワシントンにおいて対日占領政策転換の必要性は1946年から認識されていた。その理由は、日本の経済復興の遅延によってアメリカの占領費用の負担が急激に増加したことや、中国情勢の泥沼化によって中国に代わってアジアの経済復興と発展を支える存在としての日本の重要性が浮上したためであった。そして、1946年末に行われた中間選挙で共和党が圧勝したことによって、占領費用の削減や、最悪の場合、対日占領政策の目的が達成されなくても占領軍の撤退を断行する可能性が生じた。さらに、1947年3月にマッカーサーが対日講和条約の早期締結を主張したことで状況は一層悪化した。アメリカが対日占領政策の目的を達成したか否かに関係なく、連合国が対日講和条約の締結に合意する可能性が生じたのである。

その結果、1947年においてワシントンでは対日占領政策転換の必要性、つまり、日本の経済復興をできる限り早く達成しなければならないという認識が広がった。しかし、日本の経済復興をどのように達成するかをめぐっては国務省と陸軍省の主張が対立した。国務省は、中国に代わって日本がアジアの経済復興と発展において果たす役割を最も重要視していたため、連合国及び関係諸国との協力の下で日本の経済復興を行うべきであると主張した。それに対して陸軍省は、対日占領の早期終了、つまり、占領政策の目的の早期達成を最も重要視していたため、日本経済復興政策をできる限り迅速に遂行するために、極東委員会のみならず、連合国軍最高司令官司令部[以下 SCAP と略記する]を対日経済政策決定過程から排除することを主張した。

その中で、政策企画室[以下 PPS と略記する]が対日占領政策問題にかかわることになった。ケナンは、日本の政治・経済的脆弱性を指摘し、マッカーサーが主張した対日講和条約の早期締結に反対した。そして、以下のような対日占領政策の転換を主張した。一、対日講和条約の締結をできる限り遅延させ、その間に日本が共産主義の脅威に対抗できるように政治・経済的に安定させる。二、日本の安全を守るために米兵力を維持すると同時に、日本の警察力を強化する。アメリカの安全保障上の必要性に応じて日本に海軍基地を維持すると同時に、沖縄をアメリカの統制下におく。三、SCAP の機能と人員を大幅に縮小すると同時に、極東委員会の対日占領機構としての機能を漸進的に廃止させる。四、対日占領政策は経済復興の達成を最優先し、その一環として賠償計画は緩和・縮小し、最終的には中止する。

このようなケナンの主張は1948年10月に NSC13/2 としてトルーマンの承認を得た。しかし、同文書では、沖縄、極東委員会、賠償問題に関するケナンの主張が削除されていた。それは、同文書においてソ連を含む連合国や関係諸国の反対をもたらすおそれがある全ての項目が削除されたことを意味した。つまり、NSC13/2 が対ソ脅威認識に基づいて、対日講和条約の締結を遅らせ、日本を政治的・経済的に強化することを理由に対日占領政策の転換を正当化したものの、日本の経済復興を達成するための実際の政策においては、連合国及び関係諸国との協力を重要視する国務省の主張に最も近い形になっていたのである。

それにもかかわらず、陸軍省とケナンが NSC13/2 に同意した理由は、日本の経済復興をこれ以上遅らせてはなら

ず、そのためにはマッカーサーと SCAP の問題を解決することが最も重要であると考えたためであった。陸軍省は対日占領政策の実行において常にマッカーサーの反対に直面していたが、その原因はマッカーサーの政治的野心にあると認識しており、ケナンは、マッカーサーとの会談のために来日した際に目撃した SCAP の実態から大きな失望と怒りを感じていたのである。実施に、NSC13/2から沖縄、極東委員会、賠償問題を除くと、日本占領政策の転換のために必要な措置として挙げられた全てが SCAP に関係しており、その核心は、SCAP の権限、機能、規模の縮小であった。

第4章では、1949年1月に発表された開発途上地域に対する技術援助計画、いわゆるポイント・フォア計画に対する分析を行った。同計画は、トルーマンがソ連の脅威に対抗——ソ連による更なる勢力圏の拡張の阻止——するよりは、アメリカの対外政策において最も根本的な目的、すなわち、自由と平和が保障される世界を構築することによってアジアの政治・経済的問題を解決しようと試みたものであった。そのようなトルーマンの認識の転換には、以下のような内外における変化が影響を与えた。まず、米ソ対立を両国間の協力によって解決することは不可能であることが明らかになってからも、米ソがそれを解決するために軍事的な手段を用いることを回避した結果、米ソ対立が膠着化した。次に、その膠着化の過程において米ソが自分の行動を正当化すると同時に相手の行動を非難するための根拠としてイデオロギーを用いた結果、勢力圏の拡張をめぐる争いとして始まった米ソ対立が自由主義と共産主義のイデオロギー競争という側面を持つようになった。このイデオロギー競争は米ソ対立の解決をより困難にした。米ソはともに自国が掲げているイデオロギーのみが普遍性を持つと主張したが、その結果として、米ソがイデオロギー競争で勝利するためには、米ソのみならず、世界が自由主義と共産主義のいずれかを受け入れるようになる必要が生じたのである。

そして、1948年に行われた大統領選挙でトルーマンが勝利を勝ち取った。トルーマンは、戦後におけるアメリカの対外政策がソ連による勢力圏の拡張を阻止することに集中するようになった結果、本来追求すべき目的である自由と平和が保障される世界の構築が等閑視されていることに不満を感じていた。彼の考えでは、ソ連による勢力圏の拡張を阻止することでは米ソ対立を根本的に解決することはできないのであったが、アメリカが追求すべき目的である自由と平和が保障される世界を構築すれば、米ソ対立という問題は自然に解決されるはずであったのである。そして、その中で行われた大統領選挙で勝利したことによって、トルーマンはその不満を解決するための自信を持つようになったのである。1949年1月に行った大統領就任演説において、トルーマンは共産主義との全面的な対決を始めると宣言した。彼は自由と平和が保障される世界の構築という目標を掲げた後、それを達成する上で共産主義が最も深刻な脅威になっていると主張したのである。そして、共産主義の脅威に対抗するための手段として四大行動方針を掲げたが、その中でトルーマンが最も強調したのはポイント・フォア計画であった。

ポイント・フォア計画がどのように共産主義の脅威に対抗し、平和と自由が保障される世界を構築するかは以下のようにとめることができる。アメリカが技術援助を行うことによって開発途上地域は自ら経済的環境を改善することができる。経済的環境が改善されると、同地域の人々は経済的環境のみならず政治的環境にも関心を持つようになる。彼らが政治的環境に関心を持つことさえできれば、自由主義と比較することによって共産主義が誤ったイデオロギーであることは自然に分かるようになり、開発途上地域には自由主義政権が樹立・強化・維持される。それは、開発途上地域におけるイデオロギー競争で自由主義が勝利したことを意味する。その結果、「マーシャル・プラン」によってヨーロッパでも自由主義が既に勝利しているので、世界——ソ連及びその勢力圏以外の——において自由主義が勝利することになる。それは、平和と自由が保障される世界が構築されたことを意味する。それに伴い、米ソ対立は自然に解決される。ソ連は世界から孤立するだけでなく、その勢力圏も急速に解体される。共産主義がイデオロギーとしての有効性を失うと、ソ連が軍事力のみで勢力圏を維持することには限界があるためである。さらに、ソ連は共産主義によって支えられてきた国内的安定を維持することもできなくなる。その結果、ソ連は崩壊するか、少なくとも、アメリカ及び自由世界に友好的かつ協力的な国家に変化する。

しかし、トルーマンのポイント・フォア計画が自由と平和が保障される世界を構築するという目的のために実施されることはなかった。それにはふたつの理由があった。まず、ポイント・フォア計画の実現を任されたアチソン (Dean Acheson) 国務長官をはじめ国務省が任務の遂行に積極的ではなかった。彼らは、一、基本的にヨーロッパを最優先する立場をとっており、二、ポイント・フォア計画を実行するために必要な予算を確保することは容易ではないと考えていた。三、何よりも、彼らの認識では、アメリカの対外政策が最も優先すべき問題は、アジアが直面している政治・経済的問題を解決することではなく、ソ連による勢力圏の拡張を阻止することであった。第二の理由は、開発途上地域におけるイデオロギー競争が、ソ連が勢力圏を拡張するための手段として共産主義を用いた結果として認識されるようになったことにあった。中共による中国の統一が確実になる中で、トルーマン政権は開発途上地域における現地の共産主

義勢力をソ連の手先として認識するようになったのである。

最後に、第5章では、蒋政権の崩壊と中共による中国の統一が明確になる中で、トルーマン政権がそれにどのように対応しようとしたかを明らかにした。蒋政権の崩壊と中共による中国の統一が明確になる中で、トルーマン政権は以下のような方法でそれに対応しようとした。まず、蒋政権の崩壊と中共による中国の統一がもたらす議会や世論からの非難に備えるために、『中国白書』を刊行し、蒋政権の崩壊はアメリカの対中政策が失敗した結果ではなく、蒋政権の腐敗と無能に失望した中国人が自ら選択した結果であることを強調した。次は、台湾に対してどのような政策をとるかを明確にした。中共による中国の統一が明確になる中で、アメリカにおける台湾の戦略的重要性は高まりつつあったものの、トルーマン政権は台湾に対して限定的な政治・経済的な援助を行うことにした。全面的な援助や軍事的支援が排除された理由は、それが台湾及び本土の中国人の民族主義を刺激する可能性が高く、それによって彼らが反米勢力化すれば、結果的に共産主義勢力を強化することになってしまうと認識したためであった。

そして、トルーマン政権は、アジアにおけるソ連の脅威に対抗しようとした。これまでトルーマン政権はソ連がアジアにおいて勢力圏を拡張する可能性があることを常に認めながらも、ソ連がそのための具体的な行動はとっていないと認識していた。トルーマン政権は、ソ連にとって最も重要な地域はヨーロッパであり、アジアは二次的な重要性しか持っていないため、既にヨーロッパ問題に多くの力を注いでいるソ連が中国の共産化を図ることによって負担を増やそうとはしないと考えていた。そのため、トルーマン政権は、中共が自ら中国の統一を達成するまでは、満州における権益を確保しているソ連が、中国の共産化よりは現状維持を図ると判断したのである。しかし、中共による中国統一の達成は、ソ連がアジアにおいて勢力圏を拡張するために具体的な行動をとるようになることを意味した。イデオロギー的にモスクワとつながっている親的な中共が中国の統一を達成したことは、ソ連が中国を自分の勢力圏にする上で最も理想的な条件になるためであった。さらに、共産化した中国を踏み台にすれば、ソ連がアジアにおける勢力圏を中国を越えてアジア全域にまで拡張することは容易であると認識された。したがって、トルーマン政権はアジアにおけるソ連の脅威に対抗しなければならなかったのである。

トルーマン政権は、以下のような方法でアジアにおけるソ連の脅威に対抗しようとした。まず、中国におけるソ連の脅威に対抗するために中国をソ連から離反させることを企図し、そのために中共が中国を統一してから直面するであろう問題と中国人の民族主義を利用しようとした。トルーマン政権の考えでは、行政を行った経験がない中共が統一後において、中国人を長い間苦しめてきた政治・経済的問題を解決することには限界があるはずであった。加えて、ソ連は中国を自分の勢力圏にするための具体的な行動をとり始めるはずであった。そのような状況は中国人の民族主義——アチソンによると、アジアの民族主義は、苦難と貧困に対する嫌悪感と、外国支配に対する嫌悪感の象徴であった——を刺激し、大規模の改革や革命が起こるはずだが、中共がそれを武力以外の方法で解決しようとする場合、自由世界と友好的な関係を形成すると同時に、ソ連との関係を改めるしかなかった。その結果として中ソ関係には亀裂が生じるはずであるが、その亀裂がトルーマン政権にとって中国をソ連から離反させるための絶好の機会になるのであった。

次は、アジアにおけるソ連の脅威に対抗するために、アジアが共産主義の脅威に対抗することができるように政治・経済・軍事的に強化しようとした。そのために、トルーマン政権のアジア政策は次のような目的を設定するようになった。一、国連憲章の原則にしたがってアジアを安定的で自立可能な地域に発展させる。二、アジアの非共産主義国家が国内の安定を維持すると同時に、共産主義勢力からの侵略に対抗するように、彼らの軍事力を強化する。三、アジアにおけるソ連のパワーと影響力を減らし、最終的には完全に除去する。四、アジアがある国家や国家連合によって利用されることを阻止する。

そして、上記の目的を達成するためには、以下のような具体的な行動をとる必要があるとされた。一、アジアの非共産主義国家による地域的連合の結成を支持し、その連合が目的を達成するように支援する。二、共産主義の脅威に対抗することができるようにアジアを強化・発展させると同時に、実際に共産主義の脅威に対抗している国家に対しては政治・経済・軍事的な支援を行う。そして、両国間、または多国間協定を締結し、共産主義勢力による転覆活動に対抗するための協力体制を整える。三、アジアの非共産主義国家が経済復興と発展を達成するように支援する。四、アジアにおける植民地問題をアジアの要求を満たす方向で解決する。ただ、その過程でアメリカの同盟国である宗主国がこむる被害を最小限にする。五、英連邦諸国及び西欧の非共産主義国家をアジアにおけるアメリカの行動に協力させる。六、共産主義勢力の拡大を阻止するための防波堤になっている南アジアの非共産主義国家を強化・発展させる。七、アメリカのアジア政策を米国内及び世界に説明し、彼らの支持を獲得する。